

Iwatani

第79期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

岩谷産業株式会社



代表取締役会長 兼 CEO

牧野 明次

代表取締役社長

間島 寛

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第79期事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)は、2021年9月30日をもって上半期を終了いたしました。ここに営業の概況、ならびに決算内容についてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

当社は、四半期連結財務諸表規則に基づき四半期連結財務諸表を作成しておりますが、本報告書中、第2四半期連結累計期間に係る表現等については中間と読み替えて記載しております。

業績の概況

当中間期について

「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」

当中間連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染の影響が長引き、個人消費に弱さがみられたものの、ワクチン普及が先行した米国や中国を中心とした海外経済の回復に牽引されて輸出が増加しました。また、製造業を中心に設備投資の持ち直しもあり、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組んでおります。

世界的に脱炭素への取り組みが加速する中、水素エネルギー社会の実現に向けては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の公募事業である「グリーンイノベーション基金事業」に対して提案した「液化水素サプライチェーンの商用化実証」が採択されました。本実証事業では、年間数万吨規模の水素の液化・輸送技術を確立し、水素製造から受入までの一貫した国際間の液化水素サプライチェーンの実証を行います。

また、海外からのCO₂フリー水素の確保に向けては、オーストラリアの褐炭から液化水素を製造し輸入する実証事業(HySTRA)に引き続き取り組むとともに、豪州の電力会社であるStanwell社などと、再生可能エネルギー由来の水素を製造するプロジェクトについて、事業化調査を進めていきます。

当社は、長年に亘り培ってきた水素の技術やノウハウを活かし、関係する企業とも連携しながら、日本の2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築を目指してまいります。

LPガス業界の脱炭素化に向けた取り組みについては、LPガス輸入元売りの大手5社で、一般社団法人「日本グリーンLPガス推進協議会」を今般新たに設立し、LPガスのグリーン化事業を共同で進めることとしました。水素と二酸化炭素を合成させ、LPガスを製造する新たな技術(プロパネーション・ブタネーション)等の確立・早期実証化に向けた研究開発を進めます。

当中間連結累計期間の業績は、売上高2,970億5百万円(前年同期比467億79百万円の増収)、営業利益136億77百万円(同72億36百万円の増益)、経常利益165億54百万円(同77億16百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益102億95百万円(同46億58百万円の増益)となりました。

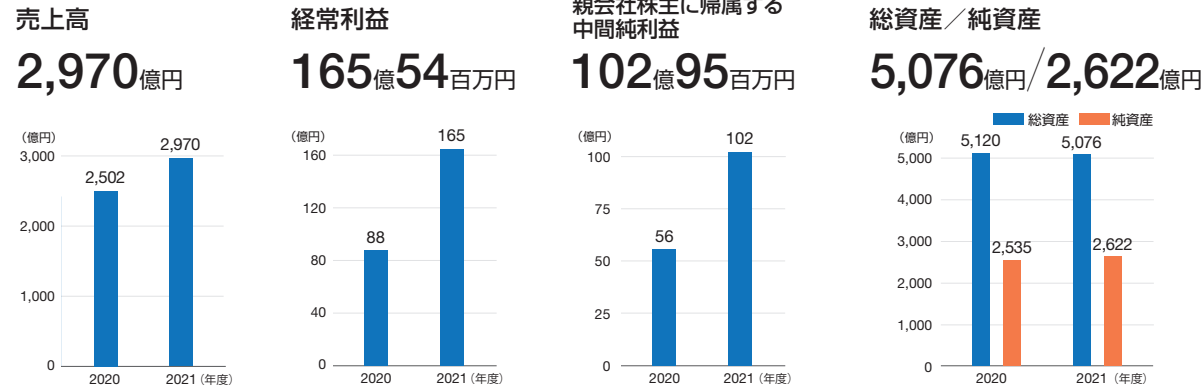
なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

Index

株主の皆さまへ	1	中間連結財務諸表	8
業績の概況	2	株式に関する事項	9
中間業績ハイライト	3	会社情報	10
セグメント別の概況	4	トピックス	11

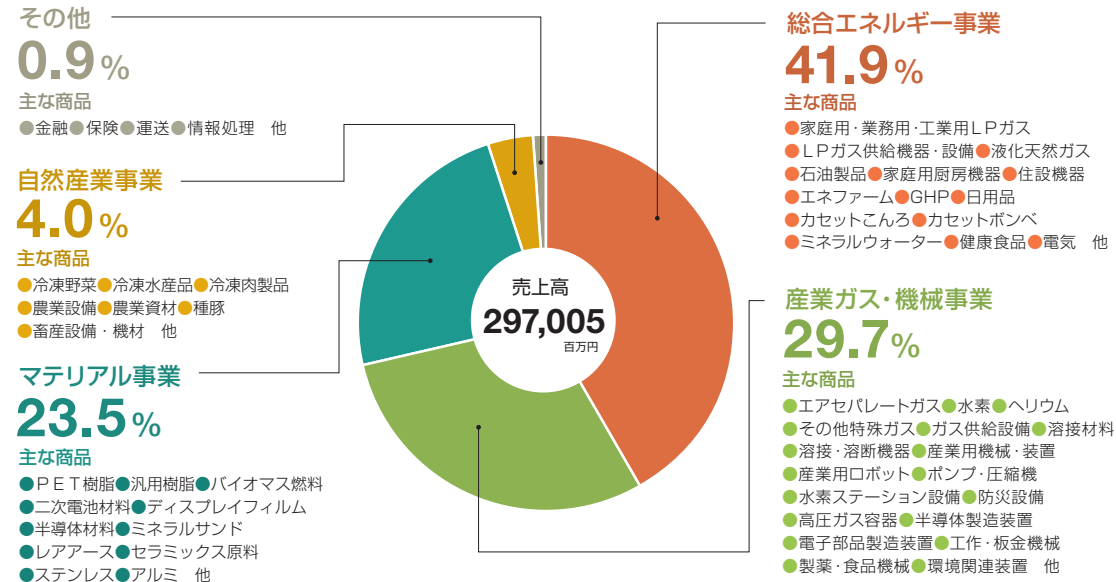
中間業績ハイライト

■損益の推移



2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2020年度の業績も同基準を遡って適用し、数値を組替えております。以下、セグメント別数値についても同様です。

■セグメントの状況



セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、業務用・工業用LPガスの販売が増加し、増収となりました。利益面については、LPガスの小売部門で収益性が低下しましたが、市況要因がプラス(前年同期比46億19百万円の増益)となったことや、海外でのカセットこんろ、ボンベの販売が好調に推移したことで増益となりました。

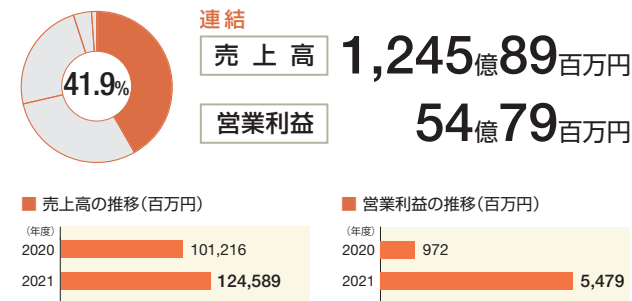
この結果、当事業分野の売上高は1,245億89百万円(前年同期比233億72百万円の増収)、営業利益は54億79百万円(同45億7百万円の増益)となりました。



業務用・工業用の販売が増加したLPガス



販売が好調なカセットこんろ



セグメント別の概況

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては電子部品業界向けを中心に販売が増加しました。水素事業は、水素の販売数量は増加しましたが、水素関連設備で大型案件の反動減があったことに加え、水素ステーションの増設に伴い費用が増加しました。特殊ガスについては、新型コロナワクチン向けのドライアイスの販売が伸びました。また、機械設備については、顧客の設備需要の回復に伴い、販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は883億20百万円(前年同期比63億7百万円の増収)、営業利益は60億45百万円(同18億78百万円の増益)となりました。



大阪府堺市の液化水素製造プラント「ハイドロエッジ」



製造能力を2倍に増強した岩谷瓦斯(株)千葉工場の炭酸ガスプラント



マテリアル事業

マテリアル事業は、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料といった環境商品の販売が伸びました。ミネラルサンドについては、国内でチタン・ジルコンの販売が増加しました。

また、金属加工品はエアコン向けを中心に販売が増加し、機能性フィルムについても、スマートフォン向けに販売が伸びました。

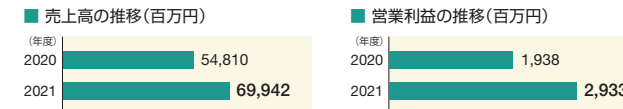
この結果、当事業分野の売上高は699億42百万円(前年同期比151億31百万円の増収)、営業利益は29億33百万円(同9億95百万円の増益)となりました。



販売が伸びているバイオマス燃料



低環境負荷PET樹脂を使用したPETボトル



セグメント別の概況

自然産業事業

自然産業事業は、外食および給食等の業務用冷凍食品の需要が回復し、販売が堅調に推移しました。

また、種豚の出荷頭数は減少したものの、大型の畜産設備や農業資材等の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は117億35百万円(前年同期比17億91百万円の増収)、営業利益は5億69百万円(同2億4百万円の増益)となりました。



冷凍野菜を中心に様々な商品を展開している「FOODS LAND」



販売が好調な農業生産設備



その他



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	211,291	流動負債	161,646
現金及び預金	27,428	支払手形及び買掛金	53,983
受取手形及び売掛金	103,443	電子記録債務	27,411
電子記録債権	17,694	短期借入金	32,517
商品及び製品	38,109	未払法人税等	4,674
仕掛品	3,795	賞与引当金	5,528
原材料及び貯蔵品	4,913	製品補償引当金	385
その他	16,069	その他	37,146
貸倒引当金	△162		
		固定負債	83,776
固定資産	296,370	長期借入金	56,396
有形固定資産	179,753	役員退職慰労引当金	1,423
土地	66,645	退職給付に係る負債	5,509
その他(純額)	113,107	その他	20,446
		負債合計	245,423
		純資産の部	
無形固定資産	16,837	株主資本	222,399
のれん	12,985	資本金	35,096
その他	3,852	資本剰余金	31,811
		利益剰余金	157,003
投資その他の資産	99,779	自己株式	△1,512
投資有価証券	83,914	その他の包括利益累計額	30,128
その他	16,424	その他有価証券評価差額金	26,038
貸倒引当金	△560	繰延ヘッジ損益	2,071
		為替換算調整勘定	1,828
		退職給付に係る調整累計額	190
		非支配株主持分	9,711
資産合計	507,661	純資産合計	262,238
		負債純資産合計	507,661

中間連結損益計算書

(2021年4月1日~2021年9月30日)

(単位:百万円)

項目	金額
売上高	297,005
売上原価	209,912
売上総利益	87,093
販売費及び一般管理費	73,415
営業利益	13,677
営業外収益	3,452
営業外費用	575
経常利益	16,554
特別利益	739
特別損失	646
税金等調整前中間純利益	16,647
法人税等	5,946
中間純利益	10,701
非支配株主に帰属する中間純利益	405
親会社株主に帰属する中間純利益	10,295

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(2021年4月1日~2021年9月30日)

(単位:百万円)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,401
現金及び現金同等物の期首残高	38,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,055

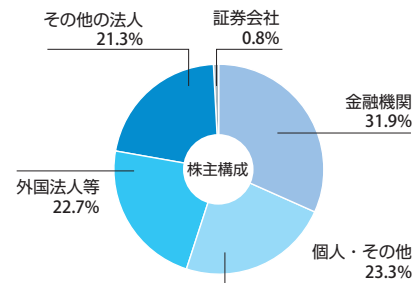
株式に関する事項 (2021年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	57,572,373株
株主数	31,271名
(2021年3月末株主数との比較)	(1,224名増)

(注)発行済株式総数は、自己株式(989,276株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)株式保有割合は、自己株式(989,276株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 毎年6月に開催
- **期末配当金の基準日** 3月31日
- **公告の方法** 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.iwatani.co.jp/>
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同連絡先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
インターネットホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- **上場証券取引所** 東京証券取引所 市場第一部

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,959 千株	12.09 %
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,491	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32
株式会社りそな銀行	1,177	2.05
GOVERNMENT OF NORWAY	1,074	1.87
有限会社テツ・イワタニ	1,000	1.74
岩谷産業泉友会	912	1.58
日本生命保険相互会社	898	1.56
イワタニ炎友会	772	1.34

(注) 1.持株比率は、自己株式(989,276株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商号	岩谷産業株式会社
英文名	Iwatani Corporation
本社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL.(06)7637-3131
東京本社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL.(03)5405-5711
設立	1945年2月2日
創業	1930年5月5日
資本金	350億96百万円(2021年10月31日現在)
従業員数	1,580名(2021年10月31日現在)
URL ホームページアドレス	http://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク (2021年10月31日現在)

国内82カ所

本社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、中部、中国、九州等 75カ所
研究所など	中央研究所、岩谷水素技術研究所、滋賀研修所、琵琶湖コンファレンスセンター、未来創造室

海外64カ所

海外支社	シンガポール
駐在員事務所	北京、パース、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社 米田岩谷会社 等 58社

役員 (2021年11月1日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	取締役	※ 村井 眞二
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	取締役	※ 森 詳介
代表取締役社長執行役員	間島 寛	取締役	※ 佐藤 廣士
取締役 副社長執行役員	堀口 誠	監査役	尾濱 豊文
取締役 専務執行役員	岩谷 直樹	監査役	福澤 芳秋
取締役 専務執行役員	太田 晃	監査役	※※ 篠原 祥哲
取締役 専務執行役員	渡邊 聡	監査役	※※ 横井 康
取締役 専務執行役員	大川 格		
取締役 常務執行役員	津吉 学		

※印の取締役は社外取締役であります。
※※印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員	福島 洋	常務執行役員	清水 尚之
専務執行役員	廣田 博清	常務執行役員	一色 涉
常務執行役員	酒井 泰	常務執行役員	ジョー・カペロ
常務執行役員	亀倉 隆志	執行役員	宮垣 尚民
常務執行役員	大貫 恭	執行役員	竹花 知彦
常務執行役員	上田 恭久	執行役員	平島 正郎
常務執行役員	長谷川 宏明	執行役員	高山 健志
常務執行役員	小林 浩次	執行役員	齊藤 敦久
常務執行役員	松尾 哲夫	執行役員	松原 潤
常務執行役員	倉本 博之	執行役員	中田 健志
常務執行役員	矢野 浩之	執行役員	内田 博文
常務執行役員	本折 憲司	執行役員	吉田 勇
常務執行役員	西村 昌人		

水素関連

国際液化水素サプライチェーン構築に大きく前進
2030年の商用化に向け、各種プロジェクトが始動

液化水素サプライチェーンの商用化実証がスタート

当社は川崎重工業株式会社の100%子会社である日本水素エネルギー株式会社、ENEOS株式会社とともに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から公募された「グリーンイノベーション基金事業／大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」に対して、「液化水素サプライチェーンの商用化実証」を提案し、採択されました。

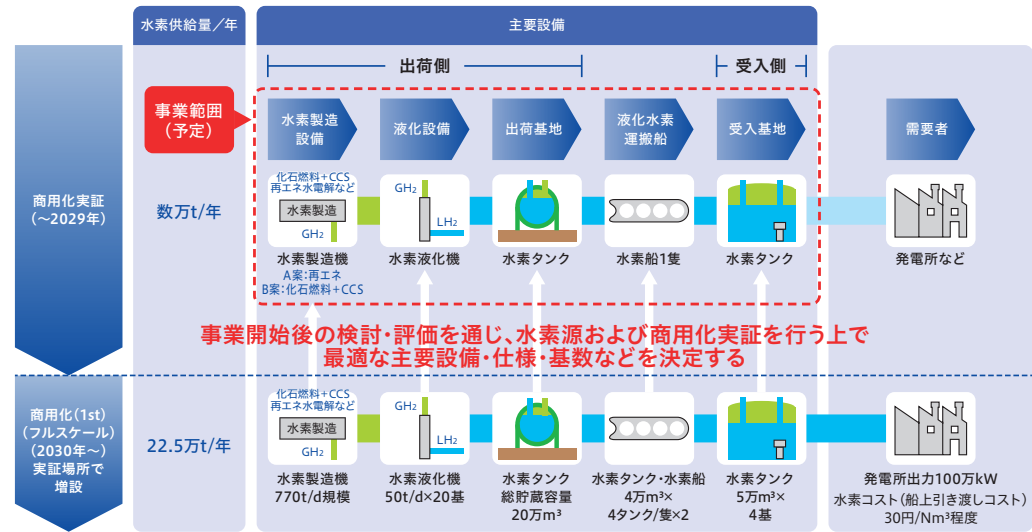
本実証事業では、水素の大量消費社会を見据え、CO₂フリー水素サプライチェーンの本格的な社会実装の取組みの一環として、16万m³（4万m³×4基）クラスの液化水素タンクを搭載する液化水素運搬船の建造や、5万m³クラスの陸用の液化水素タンクの建設など、商用化（水素供給量：20万トン／年以上）の実現を見通すために必要な大型設備を整備することで、2030年30円／Nm³の水素供給コスト（船上引き渡しコスト）の実現を目指します。

豪州でグリーン液化水素製造に向けた事業化調査を開始

当社は、川崎重工業株式会社、関西電力株式会社、丸紅株式会社の日本企業4社と、豪州を拠点としたエネルギー・インフラ企業であるStanwell Corporation Limited、APT Management Services Pty Ltd.の2社とともに、豪州クイーンズランド州において再生可能エネルギー由来の水素を大規模に製造・液化して日本へ輸出するプロジェクトの事業化調査を開始しました。

化石燃料を原料とする現在の水素製造方法では、製造過程でCO₂が排出されるため、将来的にはCO₂回収・貯留技術との組合せや再生可能エネルギー等を活用したCO₂フリー水素の製造が求められます。

本事業は、長期安定的かつ安価な水素製造および供給を行うことを目指しており、2026年頃に100t／日規模以上、2031年以降に800t／日以上の水素生産規模を想定しています。



出典:日本水素エネルギー(株)など

商品・事業関連

IoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」のサービスを開始
2021年度に1万台、2023年度までに55万台を設置

ガス警報器に情報ネットワークを付加し、さまざまな「モノ」をインターネットにつなぐIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」の構築を進めており、7月20日よりサービスを開始しました。

「イワタニゲートウェイ」とは、家庭に設置する情報ネットワーク機能付きのガス警報器です。さまざまな「モノ」をインターネットにつなぐことでIoTプラットフォームを構築する、当社が特許を有する独自の技術です。

近年LPガス業界は、電力や都市ガスの自由化や少子高齢化などを背景に厳しい事業環境にありますが、当社は同業他社との提携や事業継承、LPGセンターの協業化など、経営の合理化・効率化に努めています。脱炭素・低炭素化の潮流の中、事業を拡大するためには経済性の追求だけではなく、お客さまのお声に耳を傾け、お困りごとを解決できる企業であることが求められます。地域におけるさまざまな問題を解決し、豊かな生活環境を提供できる

「エネルギー生活総合サービス事業者」への変貌を目指す中、その核となるのがIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」です。

LPガス事業者は有事の際にお客さま宅に30分以内で駆け付けられる体制が義務付けられており、このネットワークを活用し、高齢者の見守り、さらには健康管理や商品のお届けなど、数多くの新サービスを他企業とも連携し提供することを目指しています。

サービスの提供にあたり、現在、全国で機器の設置を進めており、今年度中に1万台、2023年度までに55万台の設置を予定しています。また、一部地域では、自治体と連携した音声サービスを開始します。

今後は、お客さまからのさまざまなご要望にお応えするために、多くの企業にも参画いただき、段階的にサービスの拡充や機能改善を図っていく予定です。



商品・事業関連

「7N超高純度ヘリウムガス」の販売を開始
タイ・バンコクでヘリウムセンターを開設

当社は、4月1日より7N(99.9999%)純度の超高純度ヘリウムガスの販売を開始しました。

これまで、6N(99.9999%)純度の超高純度ヘリウムガスを製造・販売してきましたが、今後、最先端産業を中心にさらなる高純度ガスの需要が見込まれることから、2019年に完成した東京ヘリウムセンター(茨城県稲敷郡)にて、従来のスペックを上回る超高純度ヘリウムガスの製造・販売を開始しました。

「7N超高純度ヘリウムガス」は、半導体の微細化やガスクロマトグラフ装置などを使った各種分析用キャリアガスでの需要が見込まれています。

ヘリウムは、半導体や光ファイバーの製造、MRIなどで使用されており、産業や医療分野に欠かせないガスですが、限られた天然ガス田からしか産出しない貴重な地下資源でもあります。当社は2010年にカタールからヘリウムを直接購入する権益を獲得し、米国とカタールの2つのソースで安定供給に努めております。また、11月には、タイ・バンコクでヘリウムセンターを開所する予定にしております。開所すると国内2拠点、海外3拠点体制となります。



タイ・バンコクで開所予定のヘリウムセンター

関東圏一帯の食品物流・販売を強化
ユー・エム・システム株式会社を完全子会社化

当社は、関東圏一帯における食品の物流サービスと卸販売を展開する食品物流・販売会社ユー・エム・システム株式会社の発行済み株式を7月1日付で100%取得し、完全子会社化しました。

同社は、物流拠点を横浜、厚木、所沢、群馬に有しており、大手食品スーパーを中心に、三温度帯に対応した商品保管、仕分け、日配サービスの提供ならびに卸販売を展開しています。

また、独自に構築した多様な仕入ネットワーク、ノウハウにより、大手食品スーパー向けに「全国有名駅弁フェア」、「横浜中華街フェア」等の催事や、即売会の企画・運営等、同業他社と一線を画した販促サービスを提供しています。

当社は、業務用向け冷凍野菜を中心に輸入・販売の展開を図っており、現在、新たな分野としてパンデミックや景気変動の影響を受けにくい、「一般消費者向け商品の事業基盤強化」を進めています。今後は、同社が持つ物流機能・販売網と当社食品事業が持つ調達機能、販売網の連携に加え、イワタニグループが持つ様々な事業分野との連携によるシナジー効果を発揮させることで更なる事業拡大を図ってまいります。



食品物流・販売の強化を目指し買収したユー・エム・システム(株)

カセットボンベ製缶工場を新設
カセットガス炊飯器、ホットサンドグリルを新発売

新商品「HAN-go」と「ホットサンドグリル」

当社は、カセットボンベを製造する当社グループ会社のイワタニカートリッジガス株式会社(滋賀県近江八幡市)の敷地内に、初の製缶工場を建設し、5月19日に稼働を開始しました。

これまで、カセットボンベの空缶は、全て外部から調達していましたが、製缶工場の稼働により、製缶から充填・商品化までの一貫した生産体制を確立することができ、品質管理と安定供給のさらなる強化を図ることが可能となりました。

また、新商品として4月に「カセットガス炊飯器“HAN-go”」と「ホットサンドグリル」の販売を開始しました。

“HAN-go”は、「イワタニカセットフーシリーズ」初の炊飯器で、ホースやコードがないため、使う場所を選ばず、防災用品としても注目をいただいています。また、直火で炊くため、一粒一粒、芯までふっくら炊き上がります。

イワタニカセットフー専用アクセサリ「ホットサンドグリル」は、カセットフーの「ごとく」にしっかりとまる安全設計で、「波型面」と「フラット面」のセパレート式プレートを採用しているため、ホットサンドに限らず、焼肉ピビンバやフレンチトーストなどの多彩なメニューが作れます。

冷凍カット野菜「地中海野菜シリーズ」を新発売
一般消費者向けの新シリーズとして開発

当社では、これまで業務用を中心に冷凍食品の販売を行ってききましたが、新たに、一般消費者向け冷凍食品の新シリーズとして、4月より、全国のスーパーを中心に冷凍カット野菜「地中海野菜シリーズ」3種類の販売を開始しました。

新商品は、スペイン産の「ブロッコリー」、「グリル野菜ミックス」、「3色パプリカミックス」の3種類で、地中海に面したスペインの気候と肥沃な大地が育んだ野菜を旬の時期に収穫、料理しやすいサイズにカットし、鮮度そのままに冷凍しています。

当社は、1974年より冷凍食品事業を行っており、1984年には、業務用食材ブランド「FOODSLAND(フーズランド)」を立上げ、冷凍水産品、冷凍畜肉品、冷凍カット野菜など、多岐にわたる商品を外食産業や病院給食など業務用ルートで展開してきました。

コロナ禍における巣ごもり需要や、近年の単身世帯や高齢者世帯の増加に伴う時短調理ニーズや食の簡便化志向、個食化の進展などにより冷凍カット野菜への評価が高まっており、今後も野菜を中心に一般消費者向け冷凍食品の充実を図ってまいります。



一般消費者向けに販売を開始した「地中海野菜シリーズ」

水素で 世界を動かせ。

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、
アニュアルレポートなどのIR関連資料、株主総会に関する情報
など、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。
ぜひご覧ください。

<http://www.iwatani.co.jp/>

IR(投資家情報)ウェブサイト

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/ir01.html><http://www.iwatani.co.jp/eng/investor/investor01.html> [英文サイト]

水素シェア No.1※

Iwatani

岩谷産業株式会社

※岩谷産業株式会社は、水素ガスの販売において国内市場シェア約70%を占めています。(2021年5月現在、自社調べ)